

# 八千代市の財務書類4表

バランスシート  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

【平成 19 年度】



# 目 次

. 財務書類 4 表作成の基本的事項	
1 . 財務書類 4 表の作成目的 .....	1
2 . 財務書類 4 表とは .....	1
3 . 財務書類 4 表の作成の前提条件 .....	2
4 . 財務書類 4 表の相互関係（総務省方式改訂モデル） .....	3
. 八千代市の財務書類 4 表	
1 . バランスシートについて .....	4
(1) バランスシートとは .....	4
(2) バランスシートの作成の前提条件 .....	5
(3) 平成 19 年度バランスシート .....	7
(4) 平成 19 年度有形固定資産明細表 .....	9
(5) バランスシートの用語解説 .....	10
2 . 行政コスト計算書について .....	12
(1) 行政コスト計算書とは .....	12
(2) 平成 19 年度行政コスト計算書 .....	12
(3) 行政コスト計算書の用語解説 .....	15
3 . 純資産変動計算書について .....	16
(1) 純資産変動計算書とは .....	16
(2) 平成 19 年度純資産変動計算書 .....	16
(3) 純資産変動計算書の用語解説 .....	18
4 . 資金収支計算書について .....	19
(1) 資金収支計算書とは .....	19
(2) 平成 19 年度資金収支計算書 .....	19
(3) 資金収支計算書の用語解説 .....	21
(4) プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは .....	21
. 財務書類の分析（普通会計ベース）	
1 . 社会資本形成の世代間負担比率 .....	22
2 . 歳入額対資産比率 .....	23
3 . 資産老朽化比率 .....	23
4 . 受益者負担比率 .....	24
5 . 行政コスト対公共資産比率 .....	24
6 . 行政コスト対税収等比率 .....	25
7 . 市民一人当たりのバランスシート .....	26
8 . 市民一人当たりの行政コスト計算書 .....	27
9 . 地方債の償還可能年数 .....	28

# I. 財務書類4表作成の基本的事項

## 1. 財務書類4表作成の目的

地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められており、こうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠であるとされています。こうした中で、総務省は、従来の公会計制度における財務書類を変更し、新公会計制度改革として、「資産・債務管理」、「費用管理」、「財務情報のわかりやすい開示」、「政策評価・予算編成・決算分析との関係付け」、「地方議会における予算・決算審議での利用」を目的とした「新地方公会計制度研究会報告書」を平成18年5月に公表しました。

また、同年8月に公表された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、平成21年度（平成20年度決算分）までに、企業会計と同様に発生主義・複式簿記の考え方を導入した「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成及び公表が求められています。

このことを踏まえ、本市では、総務省が設定した期限を1年前倒しして、平成12年度から作成していたバランスシートに新たに3表を加えた普通会計ベースの財務書類4表を作成することにより、これまで把握されていなかった資産・債務及び行政コストなどの算定を行うとともに、内部管理ツールとしての新たな財務書類の分析を行いました。

今後は、平成21年度までに普通会計ベースの財務書類4表から特別会計・一部事務組合・第三セクター等も含めた連結ベースまで作成範囲を拡大することにより、財務書類の作成・活用等を通じた資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めてまいります。

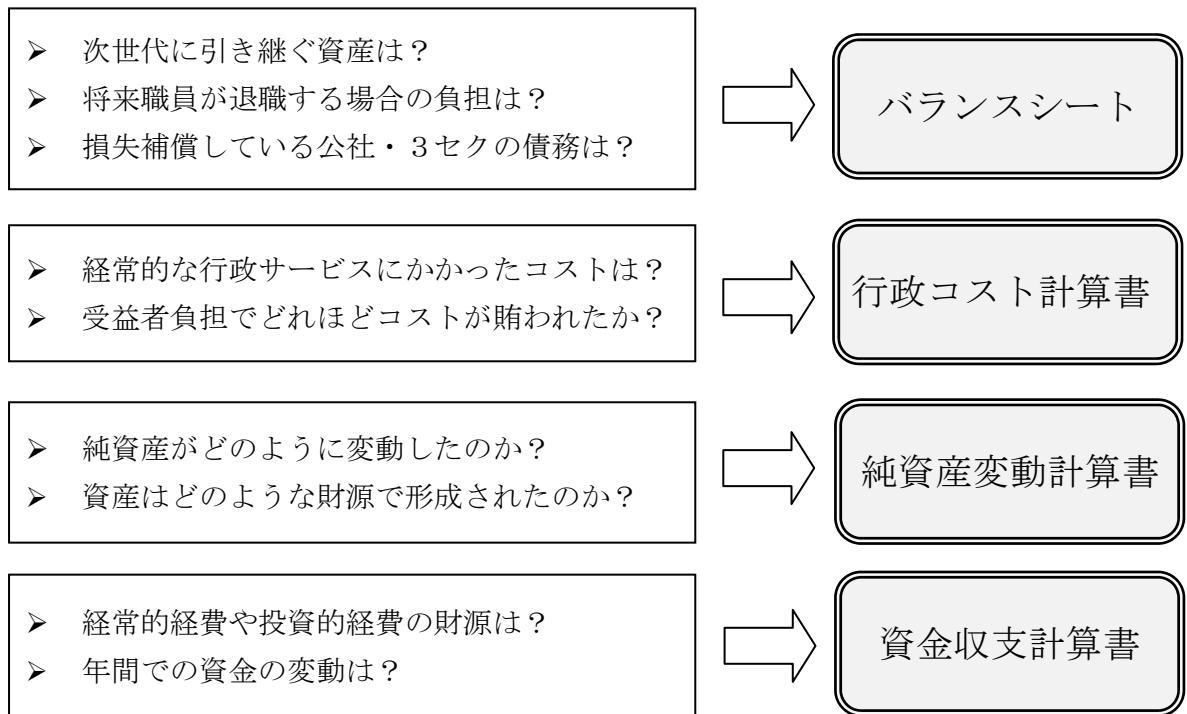
## 2. 財務書類4表とは

財務書類4表とは、「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の総称であり、官庁会計における「単式簿記」、「現金主義」で作成した歳入歳出決算書とは異なり、民間企業などにおける「複式簿記」、「発生主義」の考え方を採用し作成された財務書類です。

財務書類4表を作成することで、現行の現金主義の会計制度では把握することが難しい投資及び出資金の時価による評価、退職手当引当金などの将来的に必要な支出、建物・備品等の減価償却による費用などを算定し、資産・債務のストック情報や行政コストなどを明確にすることができます。つまり、財務書類4表は、現金主義で見えにくいコストなどを把握するための補完的役割をします。

それぞれの財務書類から、得られる情報は、次ページのとおりです。

## 《財務書類4表から得られる情報》



## 3. 財務書類4表の作成の前提条件

本市の財務書類4表は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下「作成マニュアル」という。）に基づき、下記の諸条件のもと作成しています。

### (1) 財務書類4表の作成モデル

「総務省方式改訂モデル」に基づき、バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表を作成する。

### (2) 対象範囲

八千代市の普通会計（一般会計、墓地事業特別会計）を対象とする。

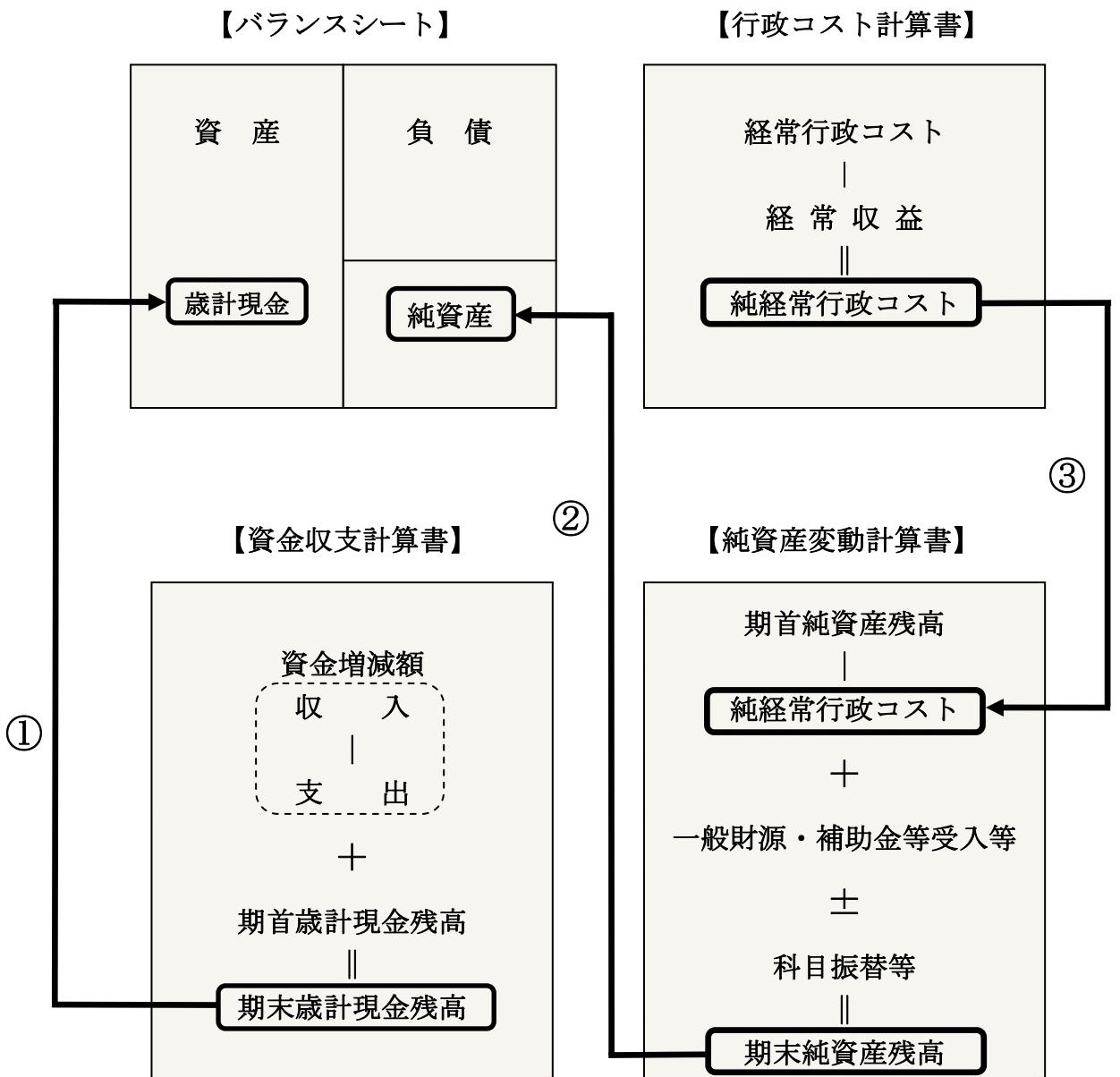
### (3) 基準日

作成の基準日は、平成20年3月31日とし、平成20年4月1日から平成20年5月31日までの出納整理期間における入出金は、作成基準日までに終了したものとして処理する。

### (4) 基礎数値

地方財政状況調査（決算統計）が電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として用いる。なお、決算統計にないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率等の算定数値を用いる。

#### 4. 財務書類4表の相互関係（総務省方式改訂モデル）



- ① バランスシートの資産のうち「歳計現金」の金額は、資金收支計算書の「期末歳計現金残高」と対応します。
- ② バランスシートの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

## II. 八千代市の財務書類 4 表

### 1. バランスシートについて

#### (1) バランスシートとは

バランスシートとは、市の財政状態を一目でわかるようにしたものです。バランスシートにより、当年度までに本市が積み上げてきた資産と負債、資産と負債の差額である純資産を示し、過去の世代が蓄えてきた資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを把握します。

図の左側（借方）は、市の持つ資産であり、全体で約1,676億円となり、市民一人当たりの資産は約91万円となっています。

一方、図の右側（貸方）は、資金がどのように調達されたのかを表しており、約1,676億円のうち約998億円は市民がつくり出したものであり、約678億円は他人の資金、言い換えれば将来世代の負担によるものです。

【バランスシート】

借 方	貸 方
[ 資 産 の 部 ]	[ 負 債 の 部 ]
1 公 共 資 産	1 固 定 負 債
2 投 資 等	2 流 動 負 債
3 流 動 資 産	
【 1,676 億 円 】	
これまで積み上げてきた資産	
【 678 億 円 】	
将来の世代が負担する負債	
【 998 億 円 】	
過去の世代が蓄えてきた資産	

## (2) バランスシートの作成の前提条件

### ① 表示方法

バランスシートの表示上、シートの上部から固定資産、固定負債を表示し、ついで流動資産、流動負債を表示する固定性配列法を用いる。

### ② 流動・固定の区分

流動・固定の区分は一年基準によるものとし、基準日の翌日から一年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする。

### ③ 有形固定資産の評価方法

#### (ア) 評価基準

有形固定資産の評価は取得原価主義によるものとし、過去の実際の支出額を基礎とする。

#### (イ) 減価償却

有形固定資産については、作成マニュアルに示す耐用年数区分表（下表参照）により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行う。ただし土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却を行わないこととする。

《耐用年数区分表》

区分	耐用年数	区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		(6)農業農村整備	20	ウ 区画整理	40
(1)庁舎等	50	(7)海岸保全	30	エ 公園	40
(2)その他	25	(8)その他	25	オ その他	25
2 民生費		6 商工費	25	(8)住宅	40
(1)保育所	30	7 土木費		(9)空港	25
(2)その他	25	(1)道路	48	(10)その他	25
3 衛生費	25	(2)橋りょう	60	8 消防費	
4 労働費	25	(3)河川	49	(1)庁舎	50
5 農林水産業費		(4)砂防	50	(2)その他	10
(1)造林	25	(5)海岸保全	30	9 教育費	50
(2)林道	48	(6)港湾	49	10 その他	25
(3)治山	30	(7)都市計画			
(4)砂防	50	ア 街路	48		
(5)漁港	50	イ 都市下水路	20		

## 有形固定資産の表示科目

有形固定資産の表示科目については、予算科目を下の表のとおり組替えて表示する。

バランスシート	予算科目
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、その他

## 回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれる市税や使用料・手数料等の金額を計上する。

算出方法は、「不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額)」の過去 5 年間の平均値を用いて算出した金額とする。

## 従来の公会計制度（旧総務省モデル）からの主な変更点

### 【資 産】

- 有形固定資産の耐用年数及び償却開始年度の変更
- 公共資産のうち、「売却可能資産」を時価評価で計上
- 投資及び出資金の時価評価
- 未収金、長期延滞債権の「回収不能見込額」を計上

### 【負 債】

- 「賞与引当金」の計上
- 「損失補償等引当金」の計上（第三セクター等の損失補償等負担見込額）

(3) 平成 19 年度バランスシート

① 要 約 表

平成 19 年度バランスシート

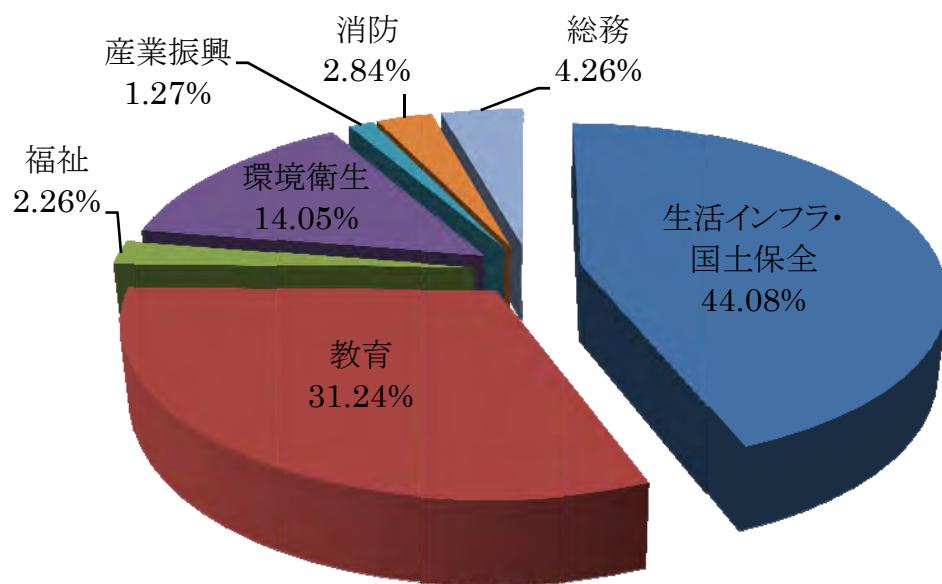
(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	156,724,013	1. 固定負債	62,067,319
(1)有形固定資産	151,294,982	(1)地方債	43,175,622
(2)売却可能資産	5,429,031	(2)長期未払金	3,771,860
2. 投資等	7,963,022	(3)退職手当引当金	13,985,598
(1)投資及び出資金	1,392,657	(4)損失補償等引当金	1,134,239
(2)貸付金	4,174	2. 流動負債	5,741,793
(3)基金等	5,445,198	(1)翌年度償還予定地方債	4,272,361
(4)その他	1,120,993	(2)その他	1,469,432
3. 流動資産	2,952,026	負債合計	67,809,112
(1)現金預金	2,182,127	純資産の部	金額
(うち歳計現金)	(1,482,077)	純資産合計	99,829,949
(2)未収金	769,899	負債及び純資産合計	167,639,061
資産合計	167,639,061		

② グラフ (行政目的別割合)

本市の有形固定資産の行政目的別割合は、下のグラフのとおりです。有形固定資産の行政目的別割合をみるとことにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。



### ③ 全体表

平成19年度バランスシート  
(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
〔資産の部〕	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全 66,696,095	
②教育 47,262,799	
③福祉 3,418,761	
④環境衛生 21,249,348	
⑤産業振興 1,917,383	
⑥消防 4,302,978	
⑦総務 6,447,618	
有形固定資産合計 151,294,982	
(2) 売却可能資産 5,429,031	
公共資産合計 156,724,013	
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金 1,392,657	
②投資損失引当金 0	
投資及び出資金計 1,392,657	
(2) 貸付金 4,174	
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 734,828	
③土地開発基金 878,919	
④その他定額運用基金 0	
⑤退職手当組合積立金 3,831,451	
基金等計 5,445,198	
(4) 長期延滞債権 1,655,788	
(5) 回収不能見込額 △ 534,795	
投資等合計 7,963,022	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 697,464	
②減債基金 2,586	
③歳計現金 1,482,077	
現金預金計 2,182,127	
(2) 未収金	
①地方税 662,152	
②その他 329,330	
③回収不能見込額 △ 221,583	
未収金計 769,899	
流动資産合計 2,952,026	
資産合計 167,639,061	負債・純資産合計 167,639,061

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	7,288,123 千円
②教育	132,352 千円
③福祉	1,058,032 千円
④環境衛生	2,435,048 千円
⑤産業振興	755,991 千円
⑥消防	1,821 千円
⑦総務	549,718 千円
計	12,221,085 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	759,334 千円
②地方債	2,037,245 千円
③一般財源等	9,424,506 千円
計	12,221,085 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,094,887 千円
②債務保証又は損失補償	6,230,593 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	9,179,576 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち32,619,411千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

（バランスシートに計上したものと含む）

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【翌年度償還予 定期地方債・長期 未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	65,171,465 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	47,447,983 千円	47,447,983 千円	
債務負担行為支出予定額	4,333,496 千円	4,333,496 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	1,680,541 千円		1,680,541 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	421,059 千円		421,059 千円
退職手当負担見込額	10,154,147 千円	10,154,147 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,134,239 千円	1,134,239 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	44,616,945 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	2,427,365 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	9,570,169 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	32,619,411 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	20,554,520 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は62,679,258千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は67,404,646千円です。

(4) 平成 19 年度有形固定資産明細表

平成20年3月31日現在 (単位:千円)

区分	土地 A	償却資産			バランスシート計上額 (残存価格) A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額 D=B-C	
生活インフラ・国土保全	34,224,751	54,399,947	21,928,603	1,154,953	32,471,344
道路	3,274,633	20,456,009	7,180,316	417,815	13,275,693
橋りょう	405,139	1,928,402	708,505	32,130	1,219,897
河川	323,886	2,714,445	672,362	52,689	2,042,083
砂防	0	394,653	104,138	7,892	290,515
海岸保全	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0
都市計画	29,759,882	28,303,780	12,976,376	629,395	15,327,404
街路	12,823,657	9,394,801	4,260,809	194,840	5,133,992
都市下水路	549,935	1,632,499	1,620,829	3,774	11,670
区画整理	2,804,646	7,238,774	1,783,749	172,088	5,455,025
公園	13,581,644	9,388,004	5,022,915	232,706	4,365,089
その他	0	649,702	288,074	25,987	361,628
住宅	460,793	596,376	283,721	14,804	312,655
空港	0	0	0	0	0
その他	418	6,282	3,185	228	3,097
教育	16,637,916	47,602,559	16,977,676	892,630	30,624,883
小学校	7,746,371	23,695,437	9,132,913	443,171	14,562,524
中学校	8,134,332	13,183,208	5,037,594	246,579	8,145,614
高等学校	0	0	0	0	0
幼稚園	0	72,119	30,758	1,437	41,361
特殊学校	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0
社会教育	664,134	6,632,785	1,913,971	130,774	4,718,814
その他	93,079	4,019,010	862,440	70,669	3,156,570
福祉	490,792	8,639,747	5,711,778	287,754	2,927,969
保育所	209,275	2,035,382	1,441,010	44,593	594,372
その他	281,517	6,604,365	4,270,768	243,161	2,333,597
環境衛生	6,932,649	26,920,236	12,603,537	900,855	14,316,699
清掃	2,400,674	26,012,691	11,980,278	866,620	14,032,413
ごみ処理	1,984,212	23,180,432	9,828,324	812,320	13,352,108
し尿処理	415,863	2,670,797	1,994,619	52,242	676,178
その他	599	161,462	157,335	2,058	4,127
保健衛生	642,568	301,593	173,393	11,740	128,200
その他	3,889,407	605,952	449,866	22,495	156,086
産業振興	893,984	3,604,681	2,581,282	112,188	1,023,399
労働	580	4,680	1,235	186	3,445
農林水産業	854,441	3,340,671	2,351,146	106,786	989,525
造林	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0
農業農村整備	259,141	788,741	623,713	27,001	165,028
海岸保全	0	0	0	0	0
その他	595,300	2,551,930	1,727,433	79,785	824,497
商工	38,963	259,330	228,901	5,216	30,429
国立公園等	0	0	0	0	0
観光	1,888	11,011	11,011	0	0
その他	37,075	248,319	217,890	5,216	30,429
消防	911,710	6,463,533	3,072,265	138,597	3,391,268
庁舎	22,402	2,836,823	196,256	47,761	2,640,567
その他	889,308	3,626,710	2,876,009	90,836	750,701
総務	2,587,456	8,389,667	4,529,505	219,324	3,860,162
庁舎等	1,853,518	4,817,033	2,180,700	96,051	2,636,333
その他	733,938	3,572,634	2,348,805	123,273	1,223,829
合 計	62,679,258	156,020,370	67,404,646	3,706,301	88,615,724
					151,294,982

(5) バランスシートの用語解説

用語	解説
資産の部	有形固定資産 土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
	売却可能資産 有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等（一時的に賃貸している場合も含む）の売却が可能な資産 ＊本市では、 <u>普通財産</u> （特定の行政目的のために供されるものではなく、一般私人と同等の立場で所有している財産）の <u>土地</u> について売却可能資産とし、固定資産税評価額÷0.7（一部0.8）又は売却予定価格（不動産鑑定価格）を売却可能価格としています
	投資及び出資金 外郭団体などへの出資金や出えん金
	貸付金 看護師等修学資金貸付金
	その他特定目的基金 「仮称市民の美術館建設基金」や「八千代こども国際平和文化基金」、「福祉基金」など、特定の目的に充てるために積立てられた基金
	土地開発基金 公共用地を先行取得するための財源として積立てられた基金
	退職手当組合積立金 職員に退職手当を支給するために、負担金として退職手当組合に積立てている金額
	長期延滞債権 (未収金) 市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの ＊1年以内に発生したものは未収金に計上
	回収不能見込額 時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
	流動資産 原則として1年内に現金化できる資産
	財政調整基金 年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
	減債基金 地方債の償還に充てるため積立てられた基金
	歳計現金 当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）

用語		解説
負債の部	地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは翌年度償還予定地方債に計上
	長期未払金 (未払金)	物件等の引渡しを受けたもののうち支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは未払金に計上
	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
	損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定に含めた金額
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
	翌年度繰上充用金	翌年度歳入からの借入金
純資産の部	公共資産等整備国県補助金等	バランスシートの有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	公共資産等整備一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源（翌年度以降に自由に使用できる財源） * 資産形成を伴わない負債（退職手当引当金、臨時財政対策債など）は、将来の市税等の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般財源等」は、通常マイナス表示となります
	その他一般財源等	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等により無償で受贈した場合の評価額
注記	他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源（市の資産ではないためバランスシートには未計上）
	普通会計の将来負担に関する情報	バランスシートに計上されている負債のほか、一部事務組合等の起こした地方債に対する負担分や公営企業の負債に対する繰出金など将来普通会計の負担が見込まれる債務

## 2. 行政コスト計算書について

### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業などが作成する損益計算書に該当するものであり、バランスシートが資産・債務の視点から財政状況を分析しているのに対し、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービス等の1年間に要した行政サービスの状況を明らかにするものです。これにより、行政サービスの提供に要したコストの把握を可能にするとともに、そのコストにどのような収入を、どれくらい充てたのかを把握できます。

行政コスト計算書では、1年間の市の行政サービスのために実際にかかった費用から、収益すなわち使用料や手数料など受益者が直接負担する額を差引くことで、純粋な行政にかかるコストを算出します。このコストは、税収などでもカバーする必要があるますが、それは、純資産変動計算書で表されています。

### (2) 平成19年度行政コスト計算書

要 約 表

#### 平成19年度行政コスト計算書

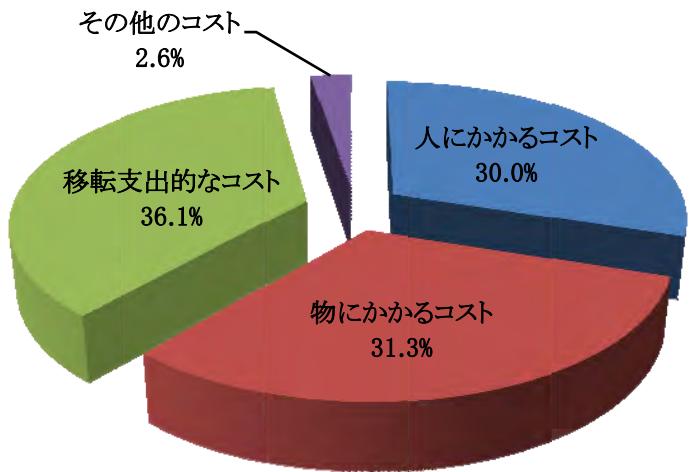
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	金額
経常費用	39,359,770
1. 人にかかるコスト	11,808,898
(1) 人件費	10,089,801
(2) その他	1,719,097
2. 物にかかるコスト	12,324,415
(1) 物件費	8,348,871
(2) その他	3,975,544
3. 移転支出的なコスト	14,209,305
(1) 他会計への支出	4,456,450
(2) その他	9,752,855
4. その他のコスト	1,017,152
(1) 支払利息	975,679
(2) その他	41,473
経常収益	2,435,646
使用料・手数料等	2,435,646
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	36,924,124

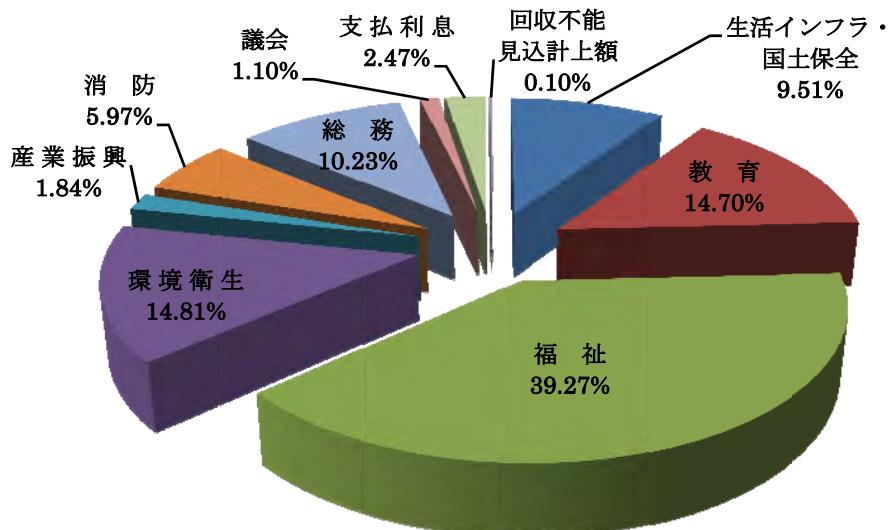
## ② グラフ

### (ア) 性質別



- 人にかかるコストとは、行政サービスの担い手である職員に要するもので、人件費と退職手当引当金繰入等などからなります。
- 物にかかるコストとは、地方公共団体が最終消費者になっているもので、委託料や備品購入費などの物件費、施設の維持管理に要する維持補修費、有形固定資産の減価償却費からなります。
- 移転支出的なコストとは、他の主体に移転して効果が出てくるようなもので、生活保護などの扶助費、負担金や補助金などの補助費等、特別会計に対する繰出金、他団体への建設費補助金からなります。
- その他のコストとは、上記に属さないもので、公債費利子などです。

### (イ) 目的別



③ 全体表

平成19年度行政コスト計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1) 人件費	10,089,801	25.6%	732,441	1,685,143	2,253,016	798,841	330,452	1,766,193	2,167,327	356,388			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	985,193	2.5%	73,971	158,953	230,214	80,643	31,546	183,785	215,882	10,199			0
	(3) 賞与引当金繰入額	733,904	1.9%	53,276	122,573	163,878	58,105	24,036	128,468	157,645	25,923			0
	小計	11,808,898	30.0%	859,688	1,966,669	2,647,108	937,589	386,034	2,078,446	2,540,854	392,510			0
2	(1) 物件費	8,348,871	21.2%	520,484	2,627,981	1,101,520	2,992,295	43,960	80,959	960,111	21,561			0
	(2) 維持補修費	269,243	0.7%	139,224	47,451	6,543	55,881	831	2,751	16,562	0			
	(3) 減価償却費	3,706,301	9.4%	1,154,953	892,630	287,754	900,855	112,188	138,597	219,324	0			
	小計	12,324,415	31.3%	1,814,661	3,568,062	1,395,817	3,949,031	156,979	222,307	1,195,997	21,561			0
3	(1) 社会保障給付	6,887,207	17.5%		45,473	6,831,610	10,124							
	(2) 補助金等	1,571,282	4.0%	87,358	205,137	635,551	215,006	101,038	19,255	290,584	17,353			0
	(3) 他会計等への支出額	4,456,450	11.3%	528,580	0	3,896,277	0	0	31,593	0	0			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,294,366	3.3%	450,745	0	46,372	717,844	78,864	0	541	0			0
	小計	14,209,305	36.1%	1,066,683	250,610	11,409,810	942,974	179,902	50,848	291,125	17,353			0
4	(1) 支払利息	975,679	2.5%									975,679		
	(2) 回収不能見込計上額	41,473	0.1%									41,473		
	(3) その他行政コスト	0	0.0%											0
	小計	1,017,152	2.6%									975,679	41,473	0
	経常行政コスト a	39,359,770		3,741,032	5,785,341	15,452,735	5,829,594	722,915	2,351,601	4,027,976	431,424	975,679	41,473	0
	(構成比率)			9.5%	14.7%	39.3%	14.8%	1.8%	6.0%	10.2%	1.1%	2.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料 b	1,621,014		215,745	112,669	343,849	614,849	7,684	1,577	86,000	0	0		0	238,641
2 分担金・負担金・寄附金 c	814,632		491,324	10	323,298	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 d ( b + c )	2,435,646		707,069	112,679	667,147	614,849	7,684	1,577	86,000	0	0		0	238,641
d / a	6.19%		18.9%	1.9%	4.3%	10.5%	1.1%	0.1%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	36,924,124		3,033,963	5,672,662	14,785,588	5,214,745	715,231	2,350,024	3,941,976	431,424	975,679	41,473	0	△ 238,641

### (3) 行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
人かかるコスト	人件費 給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
	退職手当引当金繰入等 当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
	賞与引当金繰入額 翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物かかるコスト	物件費 旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
	維持補修費 施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費 有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
移転支出的なコスト	社会保障給付 児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
	補助金等 各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額 特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
	他団体への公共資産整備 バランスシートの欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
その他のコスト	支払利息 地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額 時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
	その他行政コスト 失業対策に要した経費など
経常収益	使用料 施設を利用した際に徴収する料金の調定額
	手数料 戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
	分担金・負担金・寄附金 分担金・負担金・寄附金の調定額
純経常行政コスト 経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた金額	

### 3. 純資産変動計算書について

#### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、企業などが作成する株主資本等変動計算書に該当するものであり、バランスシートの純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、純資産が減少すれば次世代へ「負担額」を先送りしたことになり、増加すれば「余剰額」を先送りしたことになります。

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストです。一方、純資産を増加させる主な項目は税収及び国・県からの補助金等です。

#### (2) 平成19年度純資産変動計算書

##### ① 要約表

平成19年度純資産変動計算書  
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
(単位:千円)

	金額
期首純資産残高	99,406,653
純経常行政コスト	△ 36,924,124
財源調達	38,419,051
一般財源	32,373,739
地方税	27,534,103
地方交付税	196,053
その他	4,643,583
補助金等受入	6,045,312
臨時損益	△ 1,273,861
資産評価替えによる変動額	202,230
期末純資産残高	99,829,949

② 全体表

平成19年度純資産変動計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	99,406,653	24,482,772	99,418,787	△ 26,876,147	2,381,241
純経常行政コスト	△ 36,924,124			△ 36,924,124	
一般財源					
地方税	27,534,103			27,534,103	
地方交付税	196,053			196,053	
その他行政コスト充当財源	4,643,583			4,643,583	
補助金等受入	6,045,312	507,408		5,537,904	
臨時損益	△ 1,273,861			△ 1,273,861	
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	3,890			3,890	
投資損失	△ 621,694			△ 621,694	
貸付金債権免除	△ 432			△ 432	
損失補償等引当金繰入等	△ 655,625			△ 655,625	
科目振替					
公共資産整備への財源投入		1,844,253		△ 1,844,253	
公共資産処分による財源増	0	△ 4,418		4,418	0
貸付金・出資金等への財源投入		128,969		△ 128,969	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	△ 622,854		622,854	
減価償却による財源増	△ 780,295	△ 2,926,006		3,706,301	
地方債償還に伴う財源振替		2,836,710		△ 2,836,710	
資産評価替えによる変動額	202,230				202,230
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	99,829,949	24,209,885	100,675,441	△ 27,638,848	2,583,471

(3) 純資産変動計算書の用語解説

用語		解説
表頭	公共資産等整備国県補助金等	バランスシートの有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	公共資産等整備一般財源等	
	その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表側	地方税	市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税 * 平成19年度普通交付税は不交付です
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財産収入など
	補助金等受入	資産整備に充てられた国庫(県)支出金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での財源の変動を明示するために設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	バランスシートの投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や資産評価替え等により無償で資産を受贈した場合にバランスシートに追加計上した評価額
	無償受贈資産受入	

## 4. 資金収支計算書について

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、企業などが作成するキャッシュフロー計算書に該当するものであり、行政コスト計算書とは違い、単純に現金ベースで1年間の資金の流れ(フロー)を把握することができます。

支出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源収入を表しています。

### (2) 平成19年度資金収支計算書

#### ① 要 約 表

平成19年度資金収支計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	金額
1. 経常的収支額	7,442,640
2. 公共資産整備収支額	△ 2,648,248
3. 投資・財務的収支額	△ 4,819,304
当年度歳計現金増減額	△24,912
期首歳計現金残高	1,506,989
期末歳計現金残高	1,482,077
(基礎的財政収支)	
収入総額	46,267,038
地方債発行額	△ 4,688,900
支出総額	△ 45,611,950
地方債元利償還額	4,931,109
財政調整基金等増減額	356,554
基礎的財政収支	1,253,851

② 全体表

平成19年度資金収支計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的 収 支 の 部	
人件費	12,012,443
物件費	8,348,871
社会保障給付	6,887,207
補助金等	1,571,282
支払利息	975,679
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,061,900
その他支出	269,243
支 出 合 計	34,126,625
地方税	27,294,780
地方交付税	196,053
国県補助金等	5,486,298
使用料・手数料	1,619,804
分担金・負担金・寄附金	604,900
諸収入	1,432,294
地方債発行額	1,424,400
基金取崩額	329,886
その他収入	3,180,850
收 入 合 計	41,569,265
経常的 収 支 額	7,442,640
2 公共資産整備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,911,561
公共資産整備補助金等支出	1,294,366
他会計等への建設費充当財源繰出支出	207,541
支 出 合 計	6,413,468
国県補助金等	559,014
地方債発行額	2,644,500
基金取崩額	500,000
その他収入	61,706
收 入 合 計	3,765,220
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,648,248
3 投資・財務的 収 支 の 部	
投資及び出資金	620,000
貸付金	300,000
基金積立額	688,637
定額運用基金への繰出支出	781
他会計等への公債費充当財源繰出支出	187,009
地方債償還額	3,955,430
支 出 合 計	5,751,857
国県補助金等	0
貸付金回収額	300,728
基金取崩額	0
地方債発行額	620,000
公共資産等売却収入	11,825
その他収入	0
收 入 合 計	932,553
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,819,304
当年度歳計現金増減額	△ 24,912
期首歳計現金残高	1,506,989
期末歳計現金残高	1,482,077

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成19年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	46,267,038 千円
地方債発行額	△ 4,688,900 千円
財政調整基金等取崩額	△ 325,686 千円
支出総額	△ 45,611,950 千円
地方債元利償還額	4,931,109 千円
財政調整基金等積立額	682,240 千円
基礎的財政収支	1,253,851 千円

(3) 資金収支計算書の用語解説

用語	解説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主にバランスシートの有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

(4) プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスとは、市の借金である地方債発行による収入と、過去に発行した地方債の償還や利払いを除いた「支出と収入のバランス」のことです。

「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

プライマリーバランスが赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしてしまい、逆に黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税収などの収入で賄われていることになるため、財政が健全であるといえます。

(単位：千円)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度
収入総額	A	45,024,133	48,017,705	46,267,038
地方債発行額	B	4,561,700	6,581,000	4,688,900
財政調整基金等取崩額	C	378,482	852,041	325,686
支出総額	D	44,304,132	47,499,856	45,611,950
地方債元利償還額	E	4,627,619	4,723,728	4,931,109
財政調整基金等積立額	F	810,368	731,042	682,240
プライマリーバランス A-B-C-D+E+F		1,217,806	△1,460,422	1,253,851

\* 収入総額=歳入総額－前年度からの繰越金

### III. 財務書類の分析（普通会計ベース）

#### 1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産が、どのような世代で形成されてきたのかを示すものです。

公共資産のうち、純資産（国県支出金や税金などの一般財源等といったこれまでの世代の負担により形成された社会資本）による整備の割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。

また、地方債（将来の世代に負担させることにより形成された社会資本）による整備の割合を見ることにより、将来償還しなければならない分の割合を見ることができます。

計算式は、次のとおりです。

\* 社会資本形成の世代間負担比率の計算式

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100 = \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率} (\%)$$

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 = \text{社会資本形成の将来世代負担比率} (\%)$$

公共資産に占める純資産合計の割合が高いほど、将来世代の負担が少なく、逆に地方債残高の割合が高ければ高いほど、将来世代の負担が大きいといえます。

将来世代への負担を考えた場合、純資産の割合が高いほうが、財政的には安全性が高いといえます。しかし、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって市民に利用されるものであることから、世代間の負担の公平という観点からは、純資産の割合が高いほうが良いとはいきません。

自治体では一般に、社会資本形成の過去及び現世代負担比率が50～90%の間、社会資本形成の将来世代負担比率は15～40%の間が標準といわれています。

(単位：千円)

区分		平成18年度	平成19年度
公共資産	A	156,177,955	156,724,013
純資産合計	B	99,406,653	99,829,949
地方債残高	C	46,714,513	47,447,983
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	B/A	63.6%	63.7%
社会資本形成の将来世代負担比率	C/A	29.9%	30.3%

\* 「公共資産」・「純資産合計」・「地方債残高」はバランスシートの数値

## 2. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産には何年分の歳入が充当されたかを見るすることができます。

計算式は、次のとおりです。

\* 歳入額対資産比率の計算式

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \text{歳入額対資産比率 (年)}$$

この比率により、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いてきたのかが分かります。

また、この比率は年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものと考えられます。

歳入額対資産比率の平均的な値は3～7年の間といわれています。

(単位：千円)

区分		平成18年度	平成19年度
歳入総額	A	49,736,845	47,774,027
資産合計	B	166,987,935	167,639,061
歳入額対資産比率	B/A	3.36年	3.51年

\* 「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入総額に期首歳計現金残高を加算、「資産合計」はバランスシートの数値

## 3. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率の平均的な値は35～50%程度といわれています。

計算式は、次のとおりです。

\* 資産老朽化比率の計算式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100 = \text{資産老朽化比率 (\%)}$$

(単位：千円)

区分		平成18年度	平成19年度
減価償却累計額	A	63,698,345	67,404,646
有形固定資産合計	B	151,132,592	151,294,982
土地	C	62,084,797	62,679,258
資産老朽化比率 A/(B-C+A)		41.7%	43.2%

\*バランスシート（有形固定資産明細表）の数値

#### 4. 受益者負担比率

自治体のコストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合をいい、受益者負担比率の平均的な値は2~8%の間といわれています。

比率が著しく平均値と乖離する場合には、原因を詳細に検討する必要があります。

計算式は、次のとおりです。

\* 受益者負担比率の計算式

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100 = \text{受益者負担比率} (\%)$$

(単位：千円)

区分		平成19年度
経常収益	A	2,435,646
経常行政コスト	B	39,359,770
受益者負担比率	A/B	6.2%

\* 「経常収益」・「経常行政コスト」は行政コスト計算書の数値

#### 5. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、公共資産がどれだけ効率的に運用されているか等を分析することができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は10~30%程度といわれています。

計算式は、次のとおりです。

\* 行政コスト対公共資産比率の計算式

$$\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 = \text{行政コスト対公共資産比率} (\%)$$

(単位：千円)

区分	平成19年度
経常行政コスト A	39,359,770
公共資産 B	156,724,013
行政コスト対公共資産比率 A/B	25.1%

\* 「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」はバランスシートの数値

## 6. 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、純経常行政コストに對しどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回った場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は90～110%程度といわれています。

計算式は、次のとおりです。

\* 行政コスト対税収等比率の計算式

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入} (\text{その他一般財源等の列})} \times 100 = \text{行政コスト対税収等比率} (\%)$$

(単位：千円)

区分	平成19年度
純経常行政コスト A	36,924,124
一般財源 B	32,373,739
補助金等受入 (その他一般財源等の列) C	5,537,904
行政コスト対税収等比率 A/(B+C)	97.4%

\* 「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」・「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値

## 7. 市民一人当たりのバランスシート

通常のバランスシートでは、市町村の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、バランスシートの各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより、他団体との単純比較が可能となります。

平成 19 年度バランスシート（市民一人当たり）

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

区分 (資産)	残高 (千円)	一人当たり残高(円)	区分 (負債・純資産)	残高 (千円)	一人当たり残高(円)
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
1. 公共資産	156,724,013	848,032	1. 固定負債	62,067,319	335,846
(1)有形固定資産	151,294,982	818,656	(1)地方債	43,175,622	233,623
(2)売却可能資産	5,429,031	29,376	(2)長期未払金	3,771,860	20,410
			(3)退職手当引当金	13,985,598	75,676
2. 投資等	7,963,022	43,088	(4)損失補償引当金	1,134,239	6,137
(1)投資及び出資金	1,392,657	7,536	2. 流動負債	5,741,793	31,069
(2)貸付金	4,174	23	(1)翌年度償還地方債	4,272,361	23,118
(3)基金等	5,445,198	29,464	(2)未払金	735,528	3,980
(4)長期延滞債権	1,655,788	8,959	(3)賞与引当金	733,904	3,971
(5)回収不能見込額	△534,795	△2,894	負債合計	67,809,112	366,915
			〔純資産の部〕		
3. 流動資産	2,952,026	15,974	1. 公共資産等整備国県補助金等	24,209,885	131,000
(1)現金預金	2,182,127	11,808	2. 公共資産等整備一般財源等	100,675,441	544,754
(うち歳計現金)	(1,482,077)	(8,020)	3. その他一般財源等	△27,638,848	△149,554
(2)未収金	769,899	4,166	4. 資産評価差額	2,583,471	13,979
			純資産合計	99,829,494	540,179
資産合計	167,639,061	907,094	負債・純資産合計	167,639,061	907,094

\* 平成 20 年 3 月 31 日現在の人口 184,809 人で算出

## 8. 市民一人当たりの行政コスト計算書

市民一人当たりにどれだけの行政サービスが提供されたかを表します。

平成 19 年度行政コスト計算書（市民一人当たり）

（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

区分		残高 (千円)	一人当たり残高(円)
経常費用		39,359,770	212,975
人にかかるコスト	人件費	10,089,801	54,596
	退職手当引当金繰入等	985,193	5,331
	賞与引当金繰入額	733,904	3,971
	小計	11,808,898	63,898
物にかかるコスト	物件費	8,348,871	45,175
	維持補修費	269,243	1,457
	減価償却費	3,706,301	20,055
	小計	12,324,415	66,687
移転支出的なコスト	社会保障費	6,887,207	37,267
	補助費等	1,571,282	8,502
	他会計への支出額	4,456,450	24,114
	他団体への公共資産整備補助金等	1,294,366	7,003
	小計	14,209,305	76,886
その他のコスト	支払利息	975,679	5,279
	回収不能見込計上額	41,473	225
	その他行政コスト	0	0
	小計	1,017,152	5,504
経常収益		2,435,646	13,179
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)		36,924,124	199,796

\* 平成 20 年 3 月 31 日現在の人口 184,809 人で算出

## 9. 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数の平均的な値は3~9年といわれています。

計算式は、次のとおりです。

\* 地方債の償還可能年数の計算式

$$\frac{\text{地 方 債 残 高}}{\text{経常的収支 (地方債発行及び基金取崩額を除く)}} = \text{地方債の償還可能年数 (年)}$$

(単位：千円)

区 分	平成 19 年度
地方債残高 A	47,447,983
経常的収支 (地方債発行及び基金取崩額を除く) B	5,688,354
地方債の償還可能年数 A/B	8.34 年

\* 「地方債残高」はバランスシート、「経常的収支」は資金  
収支計算書の数値

「III. 財務書類の分析（普通会計ベース）」については、次の文献を参考にしました。

森田祐司監修・監査法人トーマツ編集『新地方公会計制度の徹底解説』,  
株式会社ぎょうせい, 2008, pp.230-238.

## **八千代市の財務書類 4 表【平成 19 年度】**

---

発行月 平成 21 年 3 月  
発 行 八千代市  
編 集 財務部財政課  
住 所 〒276-8501  
八千代市大和田新田 312-5  
T E L 047-483-1151 ( 大代表 )  
F A X 047-484-8824  
e-mail zaisei2@city.yachiyo.chiba.jp

---

